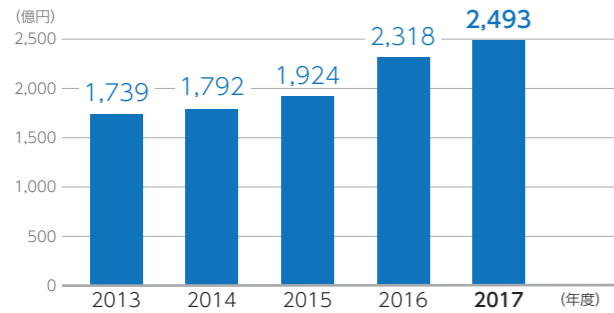


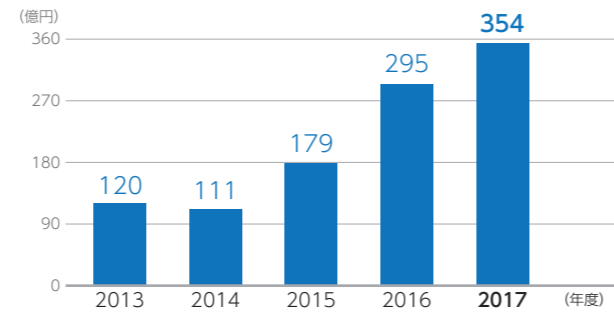
連結財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

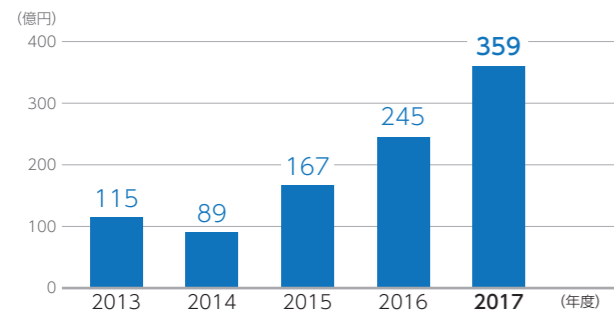
売上高



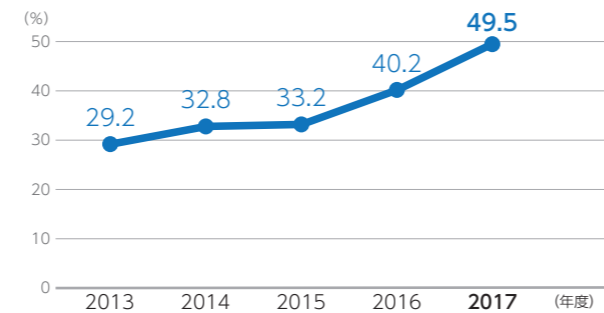
営業利益



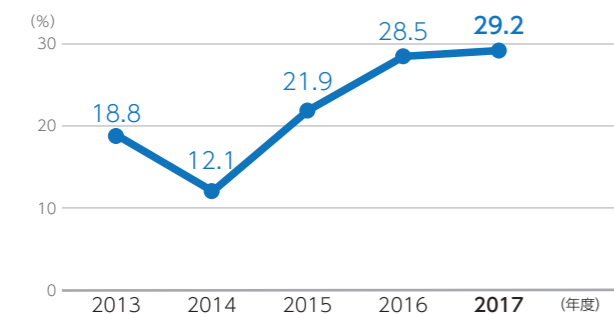
親会社株主に帰属する当期純利益



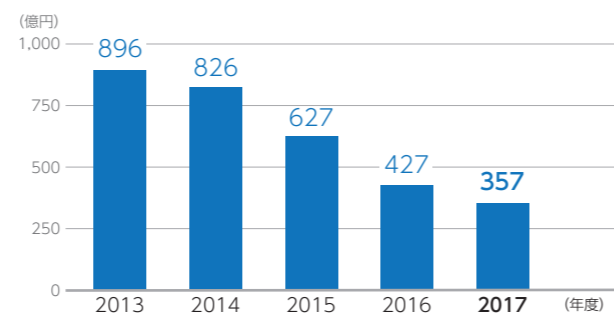
自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)

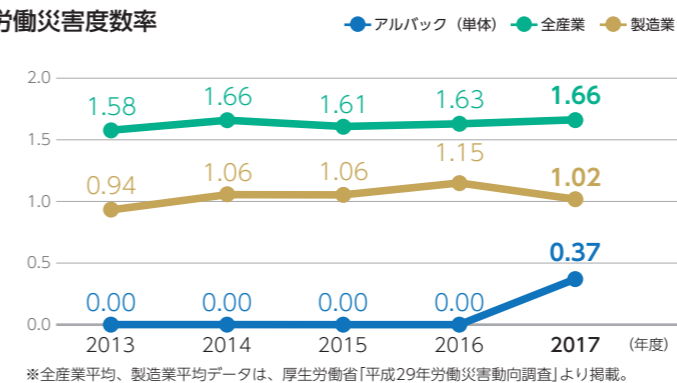


有利子負債

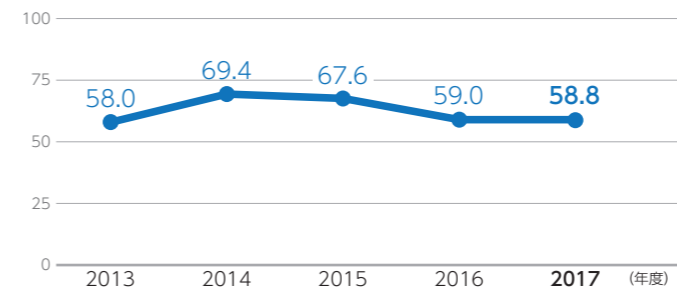


非財務ハイライト

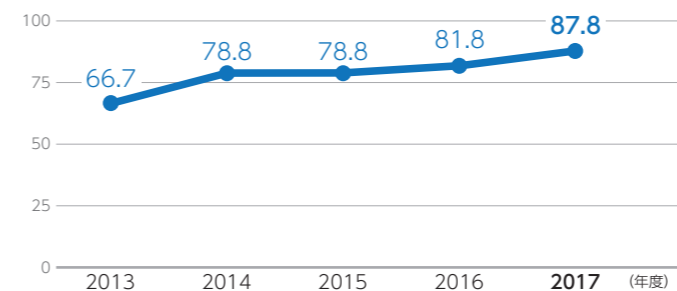
労働災害度数率



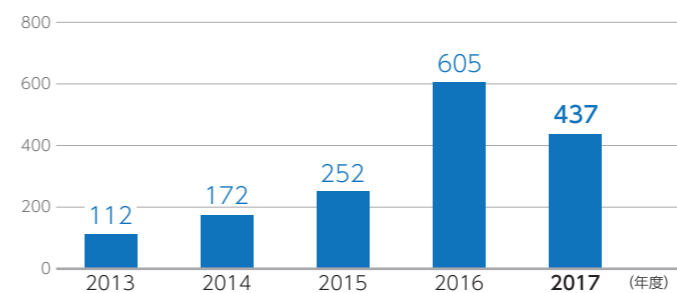
年次有休休暇取得率 (%)



海外子会社社長の現地人比率 (%)



真空実験の参加者数 (人)



安全への取り組み

厚生労働省の報告によると近年の日本においては、労働災害に因る休業4日以上死傷者数が年間11万人台で推移しており、下げ止まりの傾向にあります。そのうち、製造業が占める割合は少しずつ減少傾向にありますが、依然として1/4に近い状態を維持しており、業界として労働災害の撲滅に苦慮する様子が伺えます。このような中で、アルバックはリスクアセスメントをはじめとした種々の安全活動を安全管理システムの運用により推進し、業界水準に対して低い値を維持しています。今後もグループ全社にて安全第一を掲げ、労働災害の撲滅に邁進していきます。

ワークライフバランス

社員が生産性高く成果を出せるよう、年次有給休暇を取得しやすくするためのさまざまな施策を行っています。入社して間もない人でも休暇が取得できるように入社日に年次有給休暇を付与、スポット年休制度など、社員に浸透し実効性の高い施策を推進しています。また、積立休暇制度により未取得で失効した年次有給休暇を長期入院や介護、育児などの理由でも有効利用できるようにしています。今後の課題は負荷の平準化と考えており、働き方全体を踏まえ今後対策を検討していきます。

次世代経営幹部の育成とグローバルな人材登用・採用

アルバックグループには119の拠点がグローバルに事業を展開しています。中でも、海外拠点における経営は、それぞれの国や地域の人材に任せることが最適と考え、現地経営人材の育成と登用を進め、海外重要ポジションの現地化を進めてきました。新中期経営計画においても、事業推進の加速および次の飛躍のための人材育成を経営基盤の強化の柱として掲げており、今後も次世代経営幹部の育成、グローバルな人材登用・育成を推進していきます。

次世代教育支援や地域社会への貢献

アルバックでは、主に小学校などの公的団体、地域や株主の皆様を対象とした真空実験教室や工場見学会を積極的に開催しています。「アルバックグループは、互いに協力・連携し、真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、産業と科学の発展に貢献することを目指す」という経営理念のもと、今後も真空実験教室などの開催を通じて、次世代教育の支援や地域社会に貢献していきます。

連結財務・非財務ハイライト

財務データ

	(単位)	第104期 2008.6	第105期 2009.6	第106期 2010.6	第107期 2011.6
主な経営成績					
売上高 ^{*1}	百万円	241,212	223,825	221,804	232,040
営業利益	百万円	9,081	3,483	4,809	1,850
経常利益	百万円	5,075	835	4,942	1,441
親会社株主に帰属する当期純利益 ^{*2}	百万円	3,610	811	2,138	△ 8,706
純資産額	百万円	91,853	90,158	102,504	92,023
総資産額	百万円	303,069	318,076	313,784	313,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,068	△ 31,891	44,312	17,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 25,944	△ 14,051	△ 10,876	△ 14,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,750	51,325	△ 23,418	2,159
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	16,977	21,827	29,721	35,722
主な指標					
1株当たり純資産額	円	2,052.48	1,961.08	1,992.06	1,787.51
1株当たり当期純利益	円	84.16	18.90	46.60	△ 176.43
自己資本比率	%	29.1	26.4	31.3	28.1
ROE (自己資本当期純利益率) ^{*3}	%	4.0	0.9	2.3	—
総資産経常利益率 ^{*4}	%	1.6	0.3	1.6	0.5
株価収益率 ^{*5}	倍	44.68	146.79	37.34	—
その他指標					
設備投資費	億円	234	196	111	178
研究開発費	億円	86	83	80	83
有利子負債	億円	867	1,361	1,002	1,051
配当金	円	21.0	21.0	21.0	—
配当性向	%	25.0	111.1	45.1	—
従業員数	名	6,356	6,871	7,169	7,878

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
 3. 第107期から第109期のROE(自己資本当期純利益率)については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 第108期の総資産経常利益率については、経常損失であるため記載しておりません。
 5. 第107期から第109期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

	第108期 2012.6	第109期 2013.6	第110期 2014.6	第111期 2015.6	第112期 2016.6	第113期 2017.6	第114期 2018.6
売上高	196,804	163,351	173,878	179,174	192,437	231,831	249,271
営業利益	△ 6,384	6,115	11,996	11,132	17,864	29,468	35,351
経常利益	△ 6,497	6,264	13,384	12,475	18,373	29,716	36,907
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 49,984	△ 3,807	11,538	8,874	16,698	24,469	35,904
純資産額	41,187	59,436	72,238	84,928	78,032	104,917	154,069
総資産額	249,651	243,289	230,791	242,348	219,561	245,306	297,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,492	22,357	32,213	21,992	23,708	37,818	19,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,328	△ 4,506	△ 3,023	△ 4,055	△ 5,593	△ 13,713	△ 1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,616	△ 3,619	△ 16,881	△ 14,895	△ 32,448	△ 22,580	△ 10,734
現金及び現金同等物の期末残高	28,180	44,204	57,012	61,670	44,862	47,555	54,348
1株当たり純資産額	751.00	806.38	1,040.23	1,398.66	1,477.29	2,002.90	2,994.12
1株当たり当期純利益	△ 1,012.94	△ 87.79	223.18	172.73	338.37	496.35	728.68
自己資本比率	14.8	22.7	29.2	32.8	33.2	40.2	49.5
ROE (自己資本当期純利益率)	—	—	18.8	12.1	21.9	28.5	29.2
総資産経常利益率	—	2.5	5.6	5.3	8.0	12.8	13.6
株価収益率	—	—	9.66	10.91	9.21	10.88	5.82
設備投資費	127	68	62	67	70	83	129
研究開発費	71	50	52	56	63	69	83
有利子負債	1,202	1,061	896	826	627	427	357
配当金	—	—	—	10.0	30.0	50.0	95.0
配当性向	—	—	—	5.8	8.9	10.1	13.0
従業員数	6,981	6,579	5,971	5,904	5,886	6,072	6,439